

# 一般会計決算に対する討論

平成十七年度一般会計決算は、九月定例会最終日に認定されました。この議決に先立ち、同決算に対する討論が行われ、四人の議員から賛成意見が、二人の議員から反対意見がありました。その概要は次のとおりです。

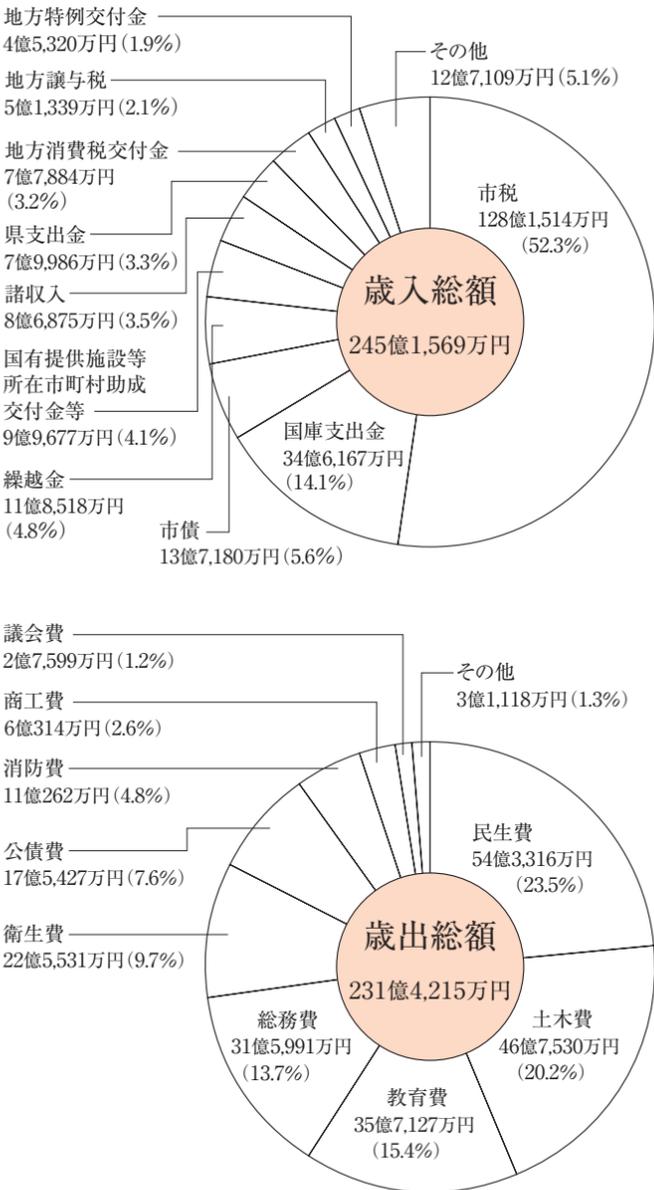
## 賛成

●歳出決算は二百三十一億四千万円余と、対前年度比で実質〇・二％減である。主な事業としては、少人数学級の実施や部活による学校変更制度の導入などの教育改革がなされ、小学校校内巡視員の設置、小・中学校の耐震補強工事などの教育環境整備も行われた。入札契約制度では、電子入札システムの整備等により、透明かつ公平でより効率的な予算執行が図られた。また、風車公園や蟹ヶ谷公園の整備、寺尾上土棚線の一部四車線化やコミュニティバスの試験運行の開始など市民要望を的確にとらえた積極的な対策が具現化しつつある。歳入決算では、二百四十五億一千万円余と対前年度比で実質〇・五％増である。歳入の根幹をな



青色回転灯付パトロール車

### 一般会計決算歳入・歳出の状況



### 17年度6会計の決算規模

(1万円未満は四捨五入)

会計名	歳入		歳出	
	決算額	対前年度伸率	決算額	対前年度伸率
一般会計	245億1,569万円	△7.5%	231億4,215万円	△8.6%
特別会計	国民健康保険事業	70億1,603万円 8.9%	69億6,068万円 8.4%	
	老人保健医療事業	32億9,716万円 2.8%	32億9,716万円 2.8%	
	下水道事業	33億4,162万円 △1.8%	33億3,163万円 △1.8%	
	深谷中央特定土地画整理事業	17億6,837万円 3.0%	14億3,378万円 △15.9%	
	介護保険事業	19億4,345万円 5.7%	19億3,378万円 5.4%	
	計	173億6,663万円 4.6%	169億5,703万円 2.4%	
合計	418億8,232万円 △2.8%	400億9,918万円 △4.2%		



大上二丁目の風車公園

す市税収入は、前年度より六・五％、七億八千万円余の増となっているが国の三位一体改革と相まって普通交付税が不交付となり、地方交付税全体では六六・二％、四億九千万円弱の減となった。このような地方分権の流れからも、これからの自治体は自主自立の行政運営が求められると考えるが、今後の行政経営において市民満足度を重視し、堅実かつ着実な取り組みを願う賛成する。

●歳入決算額は二百四十五億一千五百六十九万円余で対前年度比で実質〇・五％の増、歳出決算額は二百三十一億四千二百五十五万円余で実質〇・二％の減、また、歳入歳出差引額は十三億七千三百五十四万円で実質収支は、前年度より一億九千五百二十五万円余の増額となっている。また、歳入の根幹をなす市税は百二十八億一千五百四十四万円余で前年度と比較して七億八千二百二十四万円余

で六・五％の増となっている。今後においても引き続き最大の努力により市税の確保をお願いする。歳出では、まちづくり・産業振興事業として、風車公園の整備や市民の交通利便性の向上を図るコミュニティバス

の試験運行の開始。また、教育・文化事業として、小・中学校及び高齢者福祉会館の耐震補強工事や綾瀬中学校防音改築工事。さらに、教育

改革として少人数学級の実施や部活による学校変更制度導入など限られた財源の中で多様化、高度化する市民ニーズにこたえた事業成果であると評価する。今後も身近で迅速な行政サービスの提供と市の特色を生かした個性あるまちづくりに向けて、施策を展開するよう願う賛成する。

## 反対

●本決算は、自主財源が市税の増などで全体の六三％を占め、対前年度比五・二％の増である。歳出では、扶助費が引き続き増加しているが、節減の困難な経常経費は、市民一人当たりの状況が県下十七市中五位と努力している。主な事業を見ると、市内循環バスの運行に当たり、市民

が中心となって検討したことを評価するが、男女共同参画事業では、女性の問題ではなく、人間の問題として本市でも検証することを要する。市民活動推進事業では、自主的、自

立的活動を尊重しながら、市民活動の推進を具体的に進め、市民活動センターを設置したことを大変評価するとともに、市民が自治する時代に

向け進むことを期待する。環境行政では、被害後追い型ではなく、環境保全に動き出したことを評価する。教育関係では、国際理解教育や教育支援事業、適応指導教室事業において子どもの視線に立った支援を

今後も希望する。三位一体による本市の財政に与える影響や市税の確保等が困難な状況であるため、今後厳しい財政運営が予想されるが、経費の見直しに鋭意努力し行財政を進めることを要望し、本決算に賛成する。

●本決算を見ると、地方交付税約四億九千万円(六六・二％)の減額、暮らしを直撃する介護保険や障害者

●インターチェンジの設置は、市民に必要性を説明し、大部分の同意を得てから進めるべきと考える。市のマスタープランには記載のない計画

を求め、本決算に反対する。快適な都市生活の創造こそを重点に政策展開すべきと考える。よって、インターチェンジ設置事業の見直し

を求め、本決算に反対する。快適な都市生活の創造こそを重点に政策展開すべきと考える。よって、インターチェンジ設置事業の見直し

を求め、本決算に反対する。